

世界経済システムと国際観光

根橋 正一

- 1章 中国の「世界経済」への編入と国際観光
- 2章 日本の産業革命と国際観光の誕生
- 3章 世界経済と国際観光

はじめに

現代の国際観光研究するといったとき、われわれはいったいいかなる旅行や観光を研究の対象とするのが妥当かという問題を考えることになる。人類発生以来始まったグレートジャーニーと呼ばれる大移動から、「ぶらり中央線の旅」まですべてをまとめて論ずるにはあまりに多様で手におえない。研究に値する旅、研究を必要としている旅行や旅とはなにかからはじめることになる。

現代の国際観光、国際旅行を研究するとすれば、現代がどのような時代、世界と認識するか、どのような文脈の中に観光を位置づけることになるのか。すなわち現代とはなにかから観光研究の視角を設定することになる。

身分制や奴隷制によって移動の自由を享受することのない人びとを含む前近代の社会を脱して、多くの人びとにとって移動可能な社会が現代とすれば、旅行や観光という移動もまた自由なる近・現代の美しき現象と見ることができよう。他方、近現代のわれわれの社会が、ワールドシステムと呼ばれる地球を覆う単一の世界経済に覆いつくされた社会であるとすれば、大量の人びとの国家間移動、例えば労働力移動や革命、戦争を契機にして出現する難民の群れなどもまた国際経済の構造の中で流れの方向や大きさが決定されているに違いないし、観光旅行もまたその中で考察されるべき現象となるかもしれない。

ここで私は、後者の視点に立った現代観光旅行に研究を提案する。国際観光が中心国から出てくる気まぐれな旅行者たちに翻弄される産業であり、気まぐれな興味、関心に

辺境のホスト国、ホスト社会が無批判に対応するのはなぜか、なぜそのようなことが出現するかについて考察を進めることにする。

これまで、ヨーロッパ「世界経済」が成立し、発展する過程で、その中心がオランダ、イギリスという北方へ移動する時代に近代の国際観光が成立してきたことについて述べてきた。すなわち北方の中心化と南欧の半周辺化の過程で、半辺境地域から中心へ向かう労働力移動が発生したのとは対照的に、中心からイタリア、ギリシア、地中海地方への国際観光の波が出現したのである〔根橋、2004-3〕。これに引き続いて、本論ではまず、上海を窓口とした「世界経済」への編入と、上海在住の欧米人の生活や観光活動について見てゆく（1章）。次に明治期の日本が、「世界経済」に辺境として編入されながら短期間のうちに産業革命を達成し、韓国・満州・台湾等を辺境とする半辺境国へジャンプアップしたことに着目する。こうした動きは日清戦争、日露戦争という大きな出来事とともに展開したし、同時に日本人による辺境国観光、満州を目的地とする国際観光も誕生したのである。本論2章では、日本における綿紡績を中心とする産業革命の展開と、それによって起こった世界経済内における位置の変動および国際観光誕生という一連の過程を明らかにする。3章では、再度世界経済システムと国際観光との関係についての説明に挑戦する。アジア諸国における国際観光のイギリスに始まる植民地帝国主義との強い関係性に関する理論的説明を試みる。

1章 中国の「世界経済」への編入と国際観光

この章では、中国を中心としてヨーロッパ「世界経済」の中国進出と国際観光成立の諸条件について若干のデータを整理する。イギリスをヘゲモニー国とする世界経済は、その最新の技術と生産力をもって、主要産品である木綿製品をもってアジア諸地域の経済に乗り込んできたのであり、それに対応した諸地域の動向を考えるにも木綿産業を視点とすることが有用である。また、本論文では上海の動向を中心に扱うが、それは上海こそ中国における植民都市であったし、国際観光にとって揺籃の地であったからである。1節では、上海における木綿産業の動向、2節では上海在住外国人に焦点を当て、リゾート開発の主体としての彼らについて考察する。3節では、彼らが開発したリゾート地や欧米からの旅行者のためのホテルについて言及する。

1節 清末上海の綿産業とイギリス綿の流入

1. 清末上海の綿産業

上海の最重要の手工業は綿紡績業であった。生産される商品土布は、数量品数ともに多様で、全国各地に向かって販売されていた。そのうち、大量の「標布」と呼ばれる商品は沙船に載せられて、北方の各省に運ばれていた。沙船による交易の拡大により上海

地区の土布生産は一段と発展が刺激された。統計によれば、乾隆年間からアヘン戦争前夜の道光年間までの半世紀間に、上海県城内の土布経営の店舗、商号は大幅に増加して3倍近くになり、毎年の土布販売は5.3倍に増加した。このころ上海県は松江府に属しており、このあたりが土布生産の全国を中心であった。毎年土布交易は2千数百万匹に達していた。アヘン戦争以前の手工綿紡績に中心は農村地帯にあり、農村を分解することにはならなかった。また、手工業で小生産者がおこなっていたので機械化へ向かうこともなかった。加えて、長期間にわたって綿紡績専門の生産工具と技術にはたいした進歩はなく、上海一帯の農家のうちに特定地域において3錘の紡績車が出現したのみで、これも効率的には限界のあるものであった。綿紡績に携わる労働の強度は激しく、生産される綿製品の質はそれほど良いものではなかった。このため、清末になるまで広く使われていたのは1錘の手回し紡績車であった。すなわち、手工綿紡績の生産効率には大きな向上はなく、この家庭内手工業には専門作業工房の発展する条件も存在していなかった。ゆえに、綿紡績業の中から資本主義の萌芽の可能性は生まれなかった [徐, 1998: 3]。

しかるに、土布加工の段階では商人資本が支配する資本主義の萌芽が出現した。青藍布を生産するなかの足染めの（足のかかとでふんで染色する技法）段階では、高い技術が必要となり、大量生産するには農民の家庭内手工業では無理があったのである [徐, 1998: 3]。清初から康熙年間にかけては、蘇州は水陸交通の要衝であったので、青藍布はここで販売された。足染めの中心は松江とその周辺の一部地域に集中していた。足染め工は12万人以上おり、給与は布商が支払っており、商人支配のシステムが出現していた。乾隆年間になって、青藍布の販売運送は海路によるようになり、布商の多くは上海、劉河で取引されるようになった。また、足染め工程は蘇州、松江から上海へと移転していった。上海では比較的大きな布号が、いずれも工場を持って外地からやってくる職人を雇用し、加工をおこなった。生産された商品は客商（外地からの商人）に販売され、彼らは商人兼手工業工場経営者であり、資本主義の萌芽が見える過程となった [徐, 1998: 4]。

2. イギリス器機製綿製品の市場としての上海

イギリス製の綿製品が中国に流入する最初の契機になったのは上海における需要であった。器機製綿製品の上海における購買層の獲得は上海を、さらに中国をイギリスをヘゲモニー国とするヨーロッパ「世界経済」への編入へと結びつくという意味で重要な出来事であった。ここでは、これに関わるいくつかの資料を整理する。

綿毛製品の輸入の重心は1850年代中期より広州から上海に移動した [徐: 7]。

19世紀後半（1876年）の記録によれば、上海において西洋の商品販売に特化した商店は小東門付近に集まっていた。1843年頃すでにそのあたりには器機製綿のような輸入

商品を扱う商店があつて、1836年には「砂糖キャンディーおよび輸入品」を扱う同業組織（ギルド）が市内に設立されていた。綿などを扱う商店はその反対側、つまり西大門や東通りあたりに集中していた。書店は市内中心部にあつた [Johnson,1995: 112-113]。1846年末までに上海で営業されていた24軒の商店が報告されているが、そのうち3軒はアメリカ人によるものであつた。その他には5軒の小商店、25軒の私的な居住家屋、教会、ホテル、薬局、クラブハウス、キリスト教墓地などもあつた [同上: 194]。1844年は、1年間通して港が開かれた年であるが、150万ポンドの茶、4,000バーレルの絹が上海港から積み出された。輸入品としては、472,902件のイギリスの工場製綿製品と量は少ないが毛織物が含まれていた。イギリスの総収入は487,527ポンドに達していた [同上: 212]。

1850年代になると新たなギルドが出現した。それは海外の工業製品や阿片を扱う輸入商人たちによって設立されたものであつた。貿易の拡大は銀行業を含むサービス産業の活動を増大させ、新鮮の肉のような食料品を扱うギルドの形成を促したり、交易の発展をもたらし、また綿、茶や欧米の工業製品を扱う新たなベンチャービジネスを作り出したのである。これらはいずれも1860年代までに新たなギルドを形成した [同上: 223]。

アヘン以外で、イギリス工業製品のインドおよび中国への輸出は縮小され、その反面茶・絹の輸入は急速に拡大した。そのため、アヘン交易は非合法ではあつたが必要な措置となつた [同上: 231]。

ロバート・ジョンの推計によれば、アヘン戦争前夜イギリスが広州を通して輸出した中国産の綿花、綿紗布、毛織り品等約は1,000万元、輸出されたアヘンは1,300万元以上であつたのに対して、中国からの輸入品は基本的に絹、茶といった農産品でその価格はアヘン輸出量に匹敵し、イギリスの輸入超過は1000万元であつた。中国は銀によってこの支払いを受けていたのである。[張: 102]

表1 上海の対外輸出入貿易額 (ポンド)

年	輸入額	輸出額	合計
1844	501,000	488,000	989,000
1845	1,224,000	1,347,000	2,571,000
1846	1,066,000	1,527,000	2,593,000
1847	1,009,000	1,517,000	2,526,000

出典：張仲礼主編『近代上海城市研究』上海人民出版社，1990年，107頁

1859年の上海の対外貿易額は、1850年に比べて6倍近く増加している。また、交易商品の基本は広東の「公行」時期と同様の構成を継承していた。つまり、輸出は絹と茶を主としており、輸入はアヘンと綿製品を中心としていたのである。しかしアヘンは不法な私貿易品であつたため、公表された表には現れていない。表中の輸出入の巨額な差額

をアヘン貿易が埋めていた [張：109]。

1864年～1900年の輸出入額から見ると、年々中国の輸入超過になっている。輸入商品を見ると、綿製品の輸入額はすでにアヘンを超過していた。また、雑貨および金属鉱物などの輸入の比重も増加した。輸出商品については、絹や茶の比重が次第に下降していった一方で、各種原料や植物油等の農産品の比重が増加した [張：109]。

表2 1850—1900上海の対外輸出商品額構成

(%)

商品	1850	1860	1870	1880	1890	1900
生糸	52	66	62	38	34	30
茶葉	46	28	32	48	30	16
雑貨	2	6	6			
各種原料				10	14	20
植物油					6	10
各種製造品				4	4	8
紡績品						
獣皮皮革					8	10
卵卵製品						
原綿					4	6
総計	100	100	100	100	100	100

出典：同上書，110頁

表3 1850—1900上海港経由の輸入商品構成

商品	1850	1860	1870	1880	1890	1900
阿片	54	48	34	34	22	12
綿紡品	34	44	50	42	44	50
雑貨	6	4	10	12	16	12
綿紗	6	4	6			
石炭				6	4	4
金属鉱物				6	6	6
機器						6
石油産品					4	6
原綿						
木材					4	4
総計	100	100	100	100	100	100

出典：同上書，110頁

綿製品等の機器製品は1850年代において輸入総額の40%以上を占めており、1860年代にあつては50%以上を占めていた。1900年以降洋行の業務はさらに多くの地へ展開し、

綿紗、綿布などの多くの機器製品の販売や保険業、不動産業、フェリー運輸、金融、鉄道、工業等各種産業へと拡大していった [張：128]。

上海における新興の綿布産業は、開港以降洋布の輸入販売を生み出した。開港以前イギリスの機器製綿製品、毛織り製品は輸入工業製品の中で、一貫して一位であった。輸入綿布の数量は大幅に増加した。外国洋行は買弁を通し、上海市場を活用して研究した結果、商品販売能力の高い京広雑貨店に洋布販売を行わせた。洋布の輸入の拡大に従って、洋布販路も開拓されていった。また、小型の京広雑貨店は兼業して洋布輸入拡大の必要から、上海に新型の洋布専門商店を開業していった。1850年頃、大東門外に「同春洋号」あるいは「同春字号」と呼ばれた洋布専門店が開業した。続いて、1851年「義泰洋布店」が開業し、1853年頃には「協豊」「恒興」「大豊」等の洋布店が開業した。後に商店は大東門から租界内に移転した。1858年当時上海には洋布を商う店が15、16軒あり、それぞれ独自経営していた。輸入業者が販売のために設立した、これら商店は綿製品販売で独立した経営が成り立つようになったと言うことであろう [張：129]。また、新興の洋布店の主たちも早くも1850年代に「同業の必要に対応する」ため「振華堂洋布公所」と称する同業組織を形成した [張：129]。

上海近郊の杭州、湖州、蘇州、無錫、常州およびその他の内陸都市で洋布店が開設されるにともなって、各地各幫は上海に「庄」を設立し、仕入れにやってくる各地の商人に対応した。「大豊」「時和」「恒豊信」「日新盛」等の洋布店が営業していたが、その取引額は増大した。大きな店では毎年200—300万両、小さな店でも何10万両を売り上げ、純利益は大型店で3—4万両、小商店で5000—1万両を得ていた [張：129]。

1880年以前、上海の対外貿易においては、輸出では茶と絹、輸入ではアヘンが主流であった。イギリス政府はおおっぴらにはこの貿易をサポートしたわけではなく、私的な会社、つまり香港や上海で主導権を握っていた貿易会社をバックアップした。1858年デビット・サッスンとその息子はボンベイにおけるアヘン供給の許可を得てその貿易の支配権を握った。

1850年代初め、太平天国の乱によって茶、絹に関する広東ルートは破産し、上海と福州が茶、絹貿易の中心となった。毎年4—5月が茶交易の季節であり、山地では茶葉が収穫される。上海の貿易商社は買弁を茶の生産地である浙江や漢口あるいは杭州などに派遣した。

茶の若木を中国からインドやセイロンといった茶栽培に適した場所に移植した結果、1880年以降、インド・セイロンの生産が拡大し、中国の茶輸出は減少した [Wei：25]。1869年イギリスが輸入する茶の87%が中国からのものであったが、1898年にはたった20%を占めるだけになっていた。そして、1902年には3%となってしまった [Wei：26]。

絹交易シーズンは茶のシーズンとはずれていたが、この時期になると上海の絹商社は

買弁を無錫、蘇州、漢口といった産地に送り込んだ。一方、中国商人たちは自ら商品を上海に運び、そこで外国への輸出業者を探した。1857年、2,170万銀両の価値を持ったシルク8万バレルが上海から輸出された。1870年は中国の絹にとって注目すべき年となった。この年スエズ運河が開通し、中国とエジプトとの距離が半減し、加えて蚕の伝染病がフランス・イタリアにおける絹生産を破壊したのである。結果中国のシルクに対する需要が拡大することになったが、国際シルク市場における長期間にわたる競争相手である日本の競争力があまりに強力で、1880年の中国シルクの国際市場におけるシェアは後退し始めたのである。

19世紀最後の10年間に、近代工場が条約港において建設が始まった。そこでの生産品は外国への輸出品であると同時に、中国国内消費用でもあった。中国における工場は軽工業に集中していた。中国政府は、上海において造船所や兵器廠開設の努力をおこなった。巨大産業セクターとしては綿紡績、綿糸紡ぎ、製糸、毛織物などであった。さらに、食品およびその関連産業、製粉、製菓、マッチ、紙、ガラスなどが含まれていた。鉄道や蒸気船は原料や最終生産物の輸送コストを減少させた。タバコや卵はその次に重要なセクターとなった [Wei: 26]。

2 節 上海租界の形成と上海在住欧米人の生活

1. 国際都市上海の欧米人

上海在住の外国人には行政官、商人、難民、他の植民地国からの移住などがいた。

まず、概況を熊月之らの文章から紹介しておく [熊月之ほか, 2003: 1-4]。

1843 (道光23) 年上海開港、通商港となった後、イギリス租界 (1845年)、アメリカ租界 (1848年)、フランス租界 (1849年) が相次いで設立され、のちに英・米租界は合併 (1868年) した。外国人たちの来滬は漸増し、居留する期間も長期になっていった。1843年登記されている上海在住外国人は26名であったが、1844年には50人、1846年には100人を超え、1850年には200人を超過した。1853年以前の上海は華洋分居が比較的厳格に行われていたため、租界の発展は速くはなく、外僑の増加も緩慢であった。

1853～1855年、上海に小刀会の乱が発生し、県城を小刀会が占拠したのを機に、大量の中国人が租界に流入した。1954年租界章程が改修され、華洋分居は華洋雑居へと変わり、租界における都市建設は加速し、外国人の数も逐次増加した。1860年、上海の外僑は600人を超過し、1865年には2000人を超え、1895年には5000人を超えた。

1899年英米租界は、上海国際公共租界 (共同租界) へ改称し、その後の外国人の数の増加は迅速で、10年ごとにほぼ1万人が増加し、1905年には1万人を超え、1915年には2万人、1925年には3万人を超過した。1920年代にはさらに増加は早くなり、1931年には6万人を超え、その後は6～7万人の間を推移した。

1932年の「八一三事変」以降は、日本人が大挙して流入し、上海在住外国人総数は迅

速に膨張して、1942年のピーク時には150,931人に達した。第二次世界大戦後は多くの外僑が帰国し、激減したが、1949年当時まだ3万人がいた。

上海外僑の国籍をみると、最多時期には58カ国がみられたが、その中には英・米・仏・独・日本・インド・ロシア・ポルトガル・イタリア・オーストリア・スイス・スウェーデン・オランダ・スペイン・ギリシャ・ポーランド・チェコ・ルーマニアなどが含まれていた。1910年以前では、イギリス人が最も多く、ついでアメリカ、フランス、ドイツ、日本、ポーランドなどであった。1915年以降日本がトップに躍り出た。1942年上海在留日本人は94,768人に達し、他の国々の総計を超えていた。

各国の最高数をみると次のようになる。無国籍ロシア人14,845人（1936年）、アメリカ9,775人（1946年）、イギリス9,234人（1935年）、フランス3,872人（1946年）、オーストリア3,453人（1946年）、ドイツ2,538人（1942年）、などである。

上海在住外僑は主に共同租界、そしてフランス租界に分布していた。1900年共同租界には6,774人、フランス租界には622人がいた。1935年共同租界には38,915人、その中には越界筑路地区の11,615人も含まれている。フランス租界には18,899人がいた。その内イギリス、アメリカ、ドイツ、日本、ポルトガル人は主に共同租界に住み、フランス人や無国籍ロシア人は主にフランス租界に居住していた。1910年に例をとると、イギリス人で共同租界に住んでいたのは4,465人、フランス租界には314人が居住していた。その他の外国人たちは両租界ともに住んでいた。アメリカ人は共同租界940人、フランス租界44人。日本人は共同租界に3,361人、フランス租界に105人、ポーランド人は1,495人と15人であった。ドイツ人は811人と148人であった。すなわち、英米ポルトガル人の90%以上は共同租界に居住し、ドイツ人も主に共同租界に住んでいた。

同じ年にフランス人は共同租界に330人、フランス租界に436人居住しており、1935年無国籍ロシア人は共同租界に3,017人、フランス租界に10,044人が住んでいた。時期によって、国籍によって職業分布もまったく異なるが、インド人やベトナム人は共同租界やフランス租界の巡査に充てられた。しかし、彼らのなかでも商人がもっとも多かった。1850年上海在住外国人220人のうち、210人は英国人、フランス人10人であったが、そのうち洋行支配人もしくは代理人はもっとも多く、111人で、半数を占めていた。次に宣教師13人、領事館員7人、新聞記者、薬剤師、建築家、木工職人、パン職人等が11人、その家族や子ども68人いた。

1870年上海の外国人は1,666人（英国人894人、アメリカ人255人、ドイツ人138人、ポルトガル人104人、スペイン人46人、フランス人16人、その他213人）の職業を見ると、航運業もしくは水夫412人、婦女児童358人のほかは、商人が断然多く226人で、領事館員90人、技術者60人、小商人職人57人、警察40人、自由業38人、サービス業34人、手工業25人、絹検査員21人、銀行家19人、宣教師15人であった。

1935年、1946年の統計においても、外国人のうち商業活動従事者は40%以上を占めて

いた。

2. 上海在住外国人

さまざまな外国人が上海にやってきたが、そのうちイギリス商人と難民たちに注目する。

(1) 商人

イギリス人をはじめ、フランス人やオランダ人商人が商社や自営の企業で活躍していた。

イギリス人

1843年11月上海でキャプテン・バルフォアが商売に手をつけた時、23人の外国人がただけであったが、1850年から60年の10年間に1,000人以上がこれに加わった。この男たちはジャーディン・マセソンやデート・ラッセル社などのような大商社で働いた。彼らが最初の上海ランダーということになる。「2、3年のうちに財産を作ってとっとと出て行くのさ。だからその後上海が火事や洪水で消失してしまっても何の問題もないのさ」と考えるものたちばかりであった。「われわれは金を作る、現実的な男たちであって、われわれの仕事は財産を作ること。それもできる限り多額な財産を、できる限り速く作ることさ。この目的のためならすべてのやり方が正しいし、合法的になるはずさ」というわけである [Ling,1982: 14]。

(2) 難民たち

上海在住外国人のなかで、ユダヤ人と無国籍ロシア人は特別な集団であった。

白系ロシア人

ロシア人の数は1895年から1900年の47人、1905年の354人へとジャンプした。1917年10月革命とそれに続く市民戦争によって上海にやってくるロシア人は増加した。1920年には1,266人、1925年には2,766人、1930年に3,487人が上海に住んでいた。このうち、訓練を受けた専門家たちは薬屋とか音楽家といった専門職を続けることができた。そのほか技術を持つ工芸家やビジネスマネージャーもまた、彼らの需要を見出すことができた。学者たちの中には職を得ることができず、途方にくれるものもいた。中には豊かな中国人のボディガードとして、彼らや家族を誘拐の危険から護衛した。多くの独身女性たちはエンターテナーに変身することになった。すなわちダンスホールのホステスになったり、生活のために売春するものもいた [Wei,1993: 14]。

白系ロシア人はもともとロシア出身で、相次ぐ不幸によって崩壊し離散した中流の上あたりに属する人びとであった。彼らは、第1次世界大戦の前線から命拾いして戻っ

たとともに、ロシア革命とそれに続く内戦の追い討ちに遭い、レーニンの下で共産主義を選ぶか、皇帝に忠誠を誓うかの厳しい選択を迫られた。このとき皇帝側に留まったのが白系ロシア人である。革命側が勝利を収めると、彼らは逃走するしかなかった。ヨーロッパ社会に溶け込んで外国語を話し、外国の銀行に預金を持っていた貴族階級はヨーロッパを選んだ。それほど恵まれていない人びとは東に向かい、シベリアを経て日本海側のウラジオストックにたどり着いた。さらに国境を越えて満州に入り、ハルビンに落ち着くが、さらに南下して天津や上海などの条約港に流れていった [Sergeant,1991=1996 : 52-53]。

上海の白系ロシア人は革命はの勝利によって市民権を奪われ、治外法権の恩恵に浴することもできなくなった。外国人社会も中国人社会も、身分のあいまいな彼らを受け入れようとはしなかったが、全面的に疎外することもなかった。ナイトクラブと同じように、彼らは中立の場と楽しいひと時の提供者だったのである [同上書 : 53]。

白系ロシア人の到来は上海の街に大きな衝撃を与えた。彼らは上海の町に吸収され、上海は彼らの故郷となった。そして彼らの気質がそのまま上海の気質になった。どちらも気まぐれで、退廃的で、感傷的、大胆、ロマンティックであった。彼らは、家族も故郷も失い、世界中どこよりも自然条件の厳しい荒野を逃げ延びた人びとであった。その間、人の情けに触れることもなく、耐え難い寒さに耐えてきたのである [同上書 : 53]。上海にたどり着いた白系ロシア人のほとんどは、元商人、元陸軍将校、裕福な農民、それに大学の教師であった [同上書 : 54]。

上海は白系ロシア人が到来するまで、外国人にとっては文化的に貧しい街であった。1920年代以降、大きなホテルはほとんどどこでも、ロシア人のオーケストラと歌手を雇うようになった。ロシア人バレリーナがホテルの客の前で踊ることもあった。窮乏したロシア人が外国語、乗馬、フェンシング、楽器の演奏方法などを教えるようになった。白系ロシア人の芸術家や詩人はカフェで議論を戦わし、協会を設立してそれらを出版した [同上書 : 57]。白系ロシア人女性は、ドレス・サロンや美容院を開き、上海の街に粋と贅沢なセンスをもたらした。フランス租界ジョッフル路あたりのロシア人社会の中心はリトル・ロシアとも呼ばれた [同上書 : 60-61]。

1917年のボルシェビキ革命に対してフランスは反対しており、上海においても白系ロシア人を保護する方針をとったので多くのロシア人がフランス租界に居住するようになった。白系ロシア人は良好な文化教育を受けていて、なかにはオペラの指揮者、音楽家、歌手、バレエダンサー、舞台美術家、合唱団員などもいたし、世界的に著名な芸術家、詩人、文学者もいた。ロシア人たちは上海市内にバラバラに住んで、上海社会に西洋の文学、詩歌、絵画、演劇、歌劇、バレエ、音楽や通俗株などの芸術を普及した [熊 : 3]。

ユダヤ人

上海開港以後ユダヤ人はすぐに上海に姿を見せたが、当初その人数がそう大きいということはなかった。1933年、ヒットラーがドイツの総理に就くと、ユダヤ人に対する大規模な排斥と殺害が始まった。1938年、39年以降、国を追われたユダヤ人は故郷を離れ、上海はそうしたユダヤ人を庇護するところになった。1933年から41年までの間に、前後してドイツやドイツ占領地域からユダヤ人3万人以上が上海に入った。そのうち5,000人が上海経由で別の地に向かったほか、2万5千人のヨーロッパユダヤ人が上海で、第2次世界大戦終結後まで生活することになった。当時カナダ、オーストラリア、インド、南アフリカ、ニュージーランドからのユダヤ人もその中に含まれていた。彼らユダヤ人難民たちは上海では、4,000人がフランス租界に、1,500人が共同租界に、その他が日本人が支配していた虹口一帯に居住していた。彼らは自分たちの教会、学校、病院を建設し、独自の新聞や雑誌を出版し、自分たちの商店、コーヒー館を開いて他の人びとは厳然と違いのあるユダヤ人居住区を作りあげていた。当然彼らは上海にとけ込むことはなく、世界大戦終結後はここを離れたかった。しかし、上海に歴史に独特な足跡を残した〔熊：3〕。

3. 上海在住外国人の生活と娯楽

上海在住の欧米人の生活について整理する。

多種多様な外国人が上海に居住し、それぞれ独自のさまざまな生活が持ち込まれた。さまざまな外国人たちが年毎に、上海で生活し、仕事をし、工場を開き、商業など経済活動を展開した。学校を興し、医療を行い、布教し、新聞雑誌を出版、踊りを楽しみ、猪を狩り、競馬を楽しんだ。彼らはクラブをもち、各自の活動圏をもち、世界各地の生活方式、生産方針、風俗習慣を上海にもたらした。水道、ガス灯、電灯、馬車、自動車、自転車など物質文明、制度文明、精神文明も彼らが上海にもたらしたものであった〔熊：3-4〕。上海は欧米からきた人びとにとっても、快適な生活を営むことのできる、近代的な都市に成長していた。少なからぬ欧米人の目には、上海は新世界であり、美しい場所であり、自分の才能を発展させやすい場所であり、19世紀後期から20世紀はじめ上海に行くことは夢の一部ともなった。

レジャーや楽しみについてみると、英国人たちは競馬場と公園をもっていた。そこでは、若者たちが輸入したてのポニーで身体訓練にいそしんでいた。バンドでは居住者たちは散歩することもできたし、そこで自分や妻の衣服や持ち物を見せびらかしたり、おしゃべりの合間にビジネスの情報を交換したり取り引きしたりもした。バンドや公園、城皇廟などは比較的公共の空間であった。バンドは在留外国人たち、巨大商人エスタブリッシュメントのためのものであったといえよう〔Johnson,1995：340〕。

次にベティ・ウェイの論文にそって上海在住外国人の娯楽生活について覗いてみよう

[Wei,1993]。

上海では国籍や民族による分離はなかったが、国別のクラブ、例えばフランス・クラブ、アメリカ・クラブ、といったものがあつた。租界の初期の外国企業の非中国人スタッフは主に単身男性が多く、会社の宿舎に居住し、会社の食堂で食事をしていた。しかしながら、50年前、外国人居住者を癒すレジャーを時間はよく組織化されていた。週末には、蘇州、漢口のような近場で興味ある場所への遠足があり、そこでは大運河や太湖でボートに乗ることができた。狩猟愛好者なら、ゲームを求めてどこか遠くへ行く必要はなかった。上海西郊外の湖や池にはマンダリンダックがいたし、近くの丘にはきじ、鹿、猪、野うさぎややまうずらがいた。『ノース・チャイナ・デイリー・ニュース』では、1893年12月10日からクリスマスの日までの間に、上海からのハンター・グループによる「ビッグ・バグ」の記録を掲載した。それによると、獲物1,629頭のうち、74頭が鹿、1497羽がきじ、47羽のアヒル、その他11匹の成果があつた。なかでも猪や野生の雄豚は最高の獲物とされた [Wei,1993: 31-32]。

開港まもなく、家族が外国人居住者のうちに加わつた。馬と馬車の時代、自動車がやってきた時代、外国人婦人たちはBubbling Well 路をドライブした。多くの人はブリッジを楽しみ、素人演劇やコーラス、チャリティー組織の仕事や買い物に出かけた。また、スポーツには参加するというよりは、観戦者としての役割を果たした。20世紀になると彼女たちはテニスをやり始めた。娘たちは、例えばYates路の教会女子学校というような外国人女子を対象とした学校＝ダンス学校に通つた。若い女性たちはフランス・クラブというような場所で開催されるレセプションへのデヴューを果たして、蘇州河を望むアスターホテルのようなホテルでのティー・ダンスを卒業するのであつた。そして上海の見込みのある若きビジネスマンの一人を選んで結婚するのである。

男性の生活はもっと冒険に満ちていた。初期のころから、彼らは母親や姉妹、女のいところ、おばたち＝女性たちには中に入ることが禁じられていた各種のゲームの場所に、父親や兄、おじたちに連れて行ってもらうのである。伝道者の息子たちは寄宿学校や大学に送り込まれ、ビジネスマンは子供たちを外国で教育を受けた若者のほとんどがすごすのとほとんど同じ道に送り込む者も少しはいた。しかし、普通では上海の公立学校以上の学校における学問的訓練が必要とは考えられてはいなかつた。アジア各地で展開している巨大企業に入り込める能力があればそれでよかつたのである。

ほとんどのレジャー時間は多くの社交クラブやスポーツクラブですごした。そこでは、水泳、ヨット、テニス、クリケット、ゴルフ、フットボール、ラグビー、ポロ、野球、ローンボーリング、フィールドホッケーを楽しむことができた。上海レースクラブのメンバーシップは重要なステータス・シンボルであつた。競馬や乗馬は租界初期から人気があり、最初のレースは1848年のことであつた。しかし、競馬は1846年合法的な地位を獲得した。上海における競馬は中国の子馬を使っておこなわれていたが、北方で生まれ

たものを上海で調教したものであった [Wei, : 31-35]。

3節 避暑地の開発

上海在住の欧米人たちは自分たちの生活を安全かつ快適にするためにリゾート地の開発を進め、避暑や療養、保養の地とした。ここではいくつかの現在も中国国内の有数のリゾート地、観光地となっている避暑地を紹介する。また、欧米本国からの観光者や在留者たちにとって重要であったであろう上海市内のホテルについても整理する。

1. 避暑リゾート

莫干山

上海から最も近いのは、1898年避暑地として開発された、浙江省武徳県の西北14キロにある標高700メートルの莫干山で、杭州や上海在住の西洋人、金持ち中国人が別荘を所有していた。1926年の調査によれば、別荘は合計148棟あり、その所有者の内訳はアメリカ人81棟、ドイツ人とフランス人が各3棟、ロシア人1棟、中国人が32棟であった。1910年に開通した上海—杭州間の滬杭線で杭州まで行き、阜溪の川沿いに船で2時間あまり揺られて到着する。1929年上海—杭州間にハイウェイが開通してからは、車で風を切って直行することもできた。テニスコート、プール、サナトリウム、診療所、ホテルはもちろん完備していた [村松, 1991 : 268]。

廬山

上海から50マイル汽船に乗って九江までいき、さらにバスか伝統的な乗り物である苦力が何人かで担ぐ「籠」で8マイルの距離にある廬山へ避暑に出かけられる。1885年ロシア人商人がサマー・リゾート地として発見したこの山は、10年後にイギリス人宣教師エドワード・S・リトルが会社を作って開発した。漢口、九江、南京、鎮江、上海など長江沿いには19世紀末からバターフィールド・スワイアやジャーディン・マセソン、李鴻章創設の中国系招商局などが定期汽船を走らせ、日本の国策会社日清汽船も1907年に設立され、この競争に加わった。中国のグランドキャニオンとも呼ばれた長江の峡谷を往来しながら、風景を堪能できる。リゾートは交通機関の発達とともに誕生したともいえよう。廬山はまたたくまに長江沿岸の居留地に住む欧米人愛用の地となり、毎年2,000人以上が海拔3,500メートルの枯嶺を訪れた。ホテル、教会、学校、サナトリウム、プール、運動場以外に848棟（1933年現在）の西洋風別荘が立ち並んでいた。1927年南京に中華民国の首都が置かれたからは、中国人の政治家、官僚も加わってさらににぎやかになった [村松, 1991 : 268-269]。1927年には887棟、外国人のものが518棟の別荘があった。香山の別荘園の景観がある。廬山の景色とも調和する北欧風、南欧風、中国風とさまざまな別荘が集まっている [世界遺産 : 82]。

鶏公山

北京から漢口までの京漢鉄道が開通したのが1905年、河南省と湖北省との境界の町、信陽付近にある海拔800メートルの鶏公山がアメリカ人宣教師によって発見されたのは、まさにこの鉄道建設中の1903年であった。漢口よりわずか200キロメートルほど北であったため、上海からはいったん漢口まで行かねばならず、上海より交通の便の良い漢口在住の欧米人が多く別荘を持っていた。蒋介石、張学良、馮国章など中国の軍閥たちもここに別荘を持っていた [村松, 1991: 269]。

普陀山

舟山群島の普陀山が有名なのは中国仏教の聖地であることにもよるが、上海在住の欧米人にとって一番近い海浜リゾート地であったからだ。夏になると上海から直通の汽船が航行し、週末の海岸生活を楽しむことができた。黄浦江を下って高橋栈橋まで行き、そこから太平洋に面した海浜浴場へと出て、夏の暑い日と時を過ごした [村松, 1991: 269]。

北戴河・秦皇島・青島

北京と天津の間に位置する北戴河、秦皇島や山東半島の先にあるドイツ人開発の青島ビーチ、大連の星が浦を訪れたのは、北方中国に住む欧米人ばかりでなく、長江沿いの人びとも含まれていた。乾いた空気と適度の気温は南中国とはまったく異なった快適さを感じさせてくれる。いずれも19世紀末から20世紀初頭にかけて開通した北京―天津間の京津鉄道、青島―済南間の膠済鉄道が観光客を増加させた [村松, 1991: 269]。

このような中国国内における避暑リゾートの開発のほか、日本のリゾート地に足をのばす中国在留欧米人も少なくなかった。とくに上海から船で直通航路で長崎へ、さらに高原リゾートである雲仙への避暑旅行をするものは多かった [根橋, 2004]。さらに上海在住の不動産王といわれたサッスーンは、船で横浜まで来て、軽井沢の万平ホテルで夏を過ごした。

2. 欧米人旅行者のためのホテル

前項で上海在住の欧米人の避暑リゾートについて見てきたが、ここでは欧米本国から上海への観光者たちの旅行に関する資料を提示する。当時開業したホテルについて整理し、当時の旅行者の受け入れについて考える。

1980年当時の有数のホテルのうち、1930年代までに建設、開業されたものについて整理すると次のようなものがあった [上海事典, 1989]。

- 浦江飯店：元の名前は札査飯店，1860年建設，上海開港後最初の高級ホテル。ガーデンブリッジの北に位置し，上海大厦，江浦公園に面している。
- 和平飯店：黄浦江に面し，南京路バンドに面している。南北両ビルで構成されている。北ビルは華懋飯店で1928年創業，サッスーン洋行による投資により経営された。11階建て。南ビルの前身は，匯中飯店，1906（光緒32）年創業，イギリスの香港上海飯店株式会社の投資により経営された。6階建て。
- 孟淵旅館：湖北路227号，徐孟淵が1913年に創業，3階建て。100部屋あまりあり，中にはすべて紅木の家具がそろっていた。鉄道駅や港に人を派遣し客の送迎をした。上海における初期の中国・西洋の結合した豪華な旅館であった。東方飯店，東方旅社，札査旅社等，1956年公私合営し，長征旅社と改名。
- 華僑飯店：1924年創業の金門飯店が前身。南京路にあり，1958年現在名に改名。
- 静安賓館：静安寺に近いことからこの名前がある。華山路に面し，1925年創業。主なビルはスペイン式の9階建て，西ビルは6階建て。解放後はビジネスビルとなった。
- 東方飯店：旧上海の大型ホテルの一つで，西藏中路に位置している。1929年開業。7階建て，各階60部屋。
- 国際飯店：呉鼎昌が資金を集めて1934年創業。南京路に面しており，24階建てで建築当時上海で最高の高さであった。当時は東洋で屈指の豪華ホテルであった。
- 申江飯店：漢口路740号に位置し，1934年創業。9階建て。揚子飯店と称し，当時上海で大型宿泊施設。1956年公私合営になった。
- 新城飯店：1935年建設創業。江西路180号，14階建て，現在の都城飯店。客室は広く快適，装飾は豪華，設備は整っている。ホテルではボールルームを営業しており，当時上海でもっとも著名なホテルであった。
- 衡山賓館：衡山路に面していて，マンション型のホテル。前身は1936年万国貯蓄会が資金を集めて建設し，上海解放後は外国人専用の居住部屋であった。
- 達華賓館：元の名前を達華公寓といい，1937年に建設された10階建てのマンションであった。延安路に位置し，海外からの賓客を接待している。93室で，施設設備完備している。

本章では上海の世界経済との接触，上海に居住する外国人たちとその生活，リゾートやホテルについて若干の資料をみてきた。これらの諸要素はいかなる関係性を持ちながら展開したのかについてはさらに理論的な研究が必要になるが，それについては3章でその議論の一部を提起する。

2章 日本の産業革命と国際観光の誕生

日本は上海、中国とは別の道を歩んだ。辺境国日本は短期間のうちに綿紡績産業を中心とする産業革命を完成することにより、半辺境的な位置づけにジャンプしたのである。すなわち、欧米に対しては辺境でありながら一方では、綿糸綿布といった工業製品をもつ工業国として、韓国・満州・台湾・中国といった国々を自らの辺境、マーケットとしたのである。これにともない日本の国際観光に関わる動きも上海、中国とは対照的な展開を見たのである。すなわち、中国は中心国からやってくる欧米人観光客や上海在住の欧米人のリゾート地、観光地となっていたが、日本は欧米人の観光目的地であると同時に自らも国際観光者として辺境である韓国、満州、台湾へ出かけて行くことになったのである。本章では、日本における綿産業発展の過程（1節）および対象貿易関係の動向を整理し（2節）、国際観光の出現について概観する（3節）。

1節 日本の産業革命—1880年代～90年代—

産業革命は日清戦争から日露戦争にかけての時期に進んだ。1890（明治23）年前後と1910年（明治43）年前後とする見方がある。前者は、綿糸紡績業にあつて1万錘以上の工場をもつ紡績会社が、1887—90年に相次いで設立されたことに指標をおく。資本金50—100万円の紡績会社が企業として成り立つ時期が重要であるとすれば、1896（明治29）年の綿花輸入関税撤廃、1897年の金本位制確立、日清戦争による販売市場（中国・朝鮮）確保等の諸条件が実現した時期を、産業革命の完成時期と考えることができる〔菊浦：66〕。

生糸製糸業にあつては日露戦争後の1910年頃ようやく器機製糸の支配が安定したが、その機械化は低度で、家内工業やマニユファクチュアを広範に残存せしめた。それとともに、資本は弱小かつ古い性格のものであり、それが横浜の間屋資本からの前貸し金の支配から脱却した時期、すなわち第1次世界大戦に製糸業における産業資本の確立があった〔菊浦：66〕。この時期が生糸製糸業における産業革命の完成時期となった。

日本において国際競争力を持ち、国際市場に進出する繊維産業の発展は2段階で進んだ。すなわち、明治20年代、1900年までの期間に達成された綿産業における産業革命と呼ばれる第1段階であり、その後第1次世界大戦期に座繰り釜から機製繰りへの技術革新と産業資本主義を体現して発展する絹産業、製糸業部門における発展を第2段階とすると考えられる。このうち、ここでは第1段階の綿紡績部門の動向に着目する。

綿工業はこれより100年以前にイギリスにおける産業革命の主要な部門であり、イギリスはこの時期に確立された綿工業によって世界の工場となり、全世界にその市場を求めて経済活動を展開してきたのである。さらにすでに見てきたように、アジア各地および日本を含む東アジア各地へのヘゲモニー国を中心とするヨーロッパ「世界経済」の進

出もイギリスの綿製品のマーケットの編入という形で展開したのである〔根橋, 2004〕。当時の主要な工業製品である綿製品こそが世界市場を求めて移動し「世界経済」を拡大していったのである。新興日本の綿工業の発展は、この動きに対する対抗であり、その動向は日本の「世界経済」における位置づけを変更させたばかりでなく、東アジアの朝鮮・満州といった地域の運命にもかかわる方向を示すものでもあった。こうした事情により、綿工業の動向に着目する。

幕末と明治初期には、上質・安価の外国綿糸・綿布が多く輸入され、輸入総額の約3分の1にあたり、日本の市場に衝撃を与え、民間の在来綿業に打撃を与えた。栃木県の真岡の木綿織を例とすれば、19世紀半ばまでの文化・文政・天保頃の最盛時には毎年38万反以上の生産があった。その後、外国製品の輸入によって衰退し、1872年から73年にはわずか3万反となり、1881年にはさらに1万5千反と減少した。民間の手紡糸業も日増しに衰えた。手紡糸の価格は輸入綿糸の3分の1もしくは2分の1を越え、洪水のような輸入品の侵入に対抗しえず、近代的な機械紡績業と織布業の移植と発展が期待されるようになった〔周:92〕。

日本の近代的機械紡績業の先駆として、薩摩藩におかれた鹿児島紡績所（1867年設立）、同じ薩摩藩の堺紡績所（1870年設立）と綿問屋鹿島万平を中心とする鹿島紡績所（1872年東京にて設立）があり、始祖三紡績と呼ばれた。これらの工場は、イギリスから設備を輸入したが、合計6千錘余りにすぎず、外国の綿製品の侵入をくい止めれことはできなかった〔周:92〕。

明治政府の殖産興業政策の一環として、近代的紡績業に対する保護と奨励のために政府はまず1872（明治5）年に堺紡績所を買い上げ、これを大蔵省勸農寮の所轄に移したが、さらに1878（明治11）年にはイギリスから2千錘紡績機を買い入れ、愛知・広島紡績所を設立した。広島紡績所は工場未完成のまま1882年民間企業に払い下げられた。愛知紡績所は官営の模範紡績所として、技術・経営など諸方面で指導的役割を果たした。1879年には政府がまた企業基金22万円余りをもって、同じく2千錘紡績機10機を輸入し、10カ所に紡績所を設立し、無利息10年年賦で払い下げた。その他、政府は輸入紡績機代金立て替え払いの方法で、桑原（大阪）、宮城、名古屋の3紡績所を設立した〔周:93〕。

1882—85年のあいだに、工場が相次いで操業を開始したが、不備なところも多かった。輸入紡績機で短繊維の国内綿を原料として処理するには大きな技術的困難があり、機械の運転や取り扱いにも熟練しておらず、生産能率が悪く、経営管理の誤りなどによって、これらの工場は窮地に陥っていった。そんななかで自国の生産力レベルに適應するような在来技術が改良された。その代表例は、1876（明治9）年長野県の僧侶臥雲辰致（がうんときむね）によって発明されたガラ紡機がある。これは、従来の手紡技術の延長であったが、生産能率は従来の手紡に比べて格段に高く、実に6—10倍の生産性をもっていた。その製造も簡単で安価なので急速に普及し、1877年の第1回内国勸業博覧会では

最高賞を得た。1878年以降、手回しと足踏みからさらに水車動力の利用もおこなわれ、生産性はさらに上昇した。静岡・愛知・大阪を中心として、ガラ紡の全盛期を迎えた。ガラ紡機は日本の実際に適応して広く普及し、19世紀末までの20余年間には、洋式紡績と拮抗して日本綿業発達の一大支柱となった。ガラ紡は国内の綿花を原料としてそれに依存し、構造の簡単さからみても高級な糸を生産し得ないし、とくに綿花—綿糸—綿布という農家的マニュファクチュアの生産形態の下で、本来もっていた限界が衰退の原因となって、ついに近代的大工場に圧倒された。しかし、近代的紡績技術が優位を占めるようになって、ガラ紡機は原料として洋式紡績の落ち綿を使用して新しい発展段階に入り、20世紀20年代までつづいた [周：94-95]。

日本の機械紡績はいわゆる始祖三紡績にはじまるが、外国綿製品に対抗するため、政府は積極的な保護政策をなし、1878（明治11）年以降マンチェスターから近代紡績機を輸入し、あるいはみずから愛知、広島などに模範工場としての紡績所を設立したり、さらにこれらの紡績所を有利な条件で民間に払い下げたのである。その後、蒸気力を動力とし、イギリスに範をとった大阪紡績所（東洋紡）が最初の民間大紡績工場として設立され、1883（明治17）年に操業を開始し、その後近代的機械紡績業は急速に発達した。とくに近代的機械紡績が在来手紡、およびガラ紡を克服し、ついには1890（明治23）年には綿糸の国内生産量が輸入高をしのぎ、1897（明治30）年には綿糸の輸出高が輸入高を超えるにいたった。ここに綿糸紡績業における産業革命が一応完了した [菊浦：67]。

綿織物業においても、在来の手機が明治20年代には力織機に代わることによって急速に近代化した。近代的機械大綿糸紡績工場が織布部門をも兼営し在来綿織物業を駆逐するにいたった。そして、1885（明治19）年には綿布の国内生産高が輸入高をしのぎ、1909（明治42）年には綿布の輸出高が輸入高をしのいだ。とくに、日清、日露戦争ののちに、中国、朝鮮の市場を拡大することによって急速に伸長したのである [菊浦：67-68]。

大阪紡績の設立：1882年渋沢栄一らによって提唱・設立された民営大阪紡績会社には、日本の近代的機械紡績業の本格的なはじまりといわれている。株式会社の形式をとり、広く華族や綿業商や銀行の投資を求めて資本金25万円を集め、1883年7月に操業を開始し、その錘数は1万500錘で、それまでの官営・民営紡績所の2—3,000錘しかない小規模を改めた。山辺丈夫はロンドン大学で経済学を学んでいたが、その後もイギリスに止まり機械学を学んだ。1年未満の短期間で紡績機械の操作方法を習得し、帰国後には工場の工務を主宰していた。大阪紡績会社は、日本早期の代表的な産業資本家と新しい技術を習得した技術者とを結びつけて成功した典型であった。工場は動力として火力をもって水力に取って代わらせ、しかも中国・インドないしアメリカの綿花を輸入しはじめ、国内産の綿花に替えた。その操業の1ヶ月後には、欧米諸国のような昼操業制（約12時間）を変え、昼夜操業を実施し毎日22—24時間の機械運転によって、大幅に生産量

と利潤を高めた [周：95-96]。

綿紡績近代化のパイオニアである大阪紡績の規模は10,500錘で、動力は蒸気で機械は英国プラット社製のミュール16台を蒸気機関と一緒に輸入したものであった。同時に英国人技師もきて機械の据え付け運転その他を指導した。設立に際して、英国留学中の山辺丈夫を公務支配人として起用し、彼はランカシャーの技術、経営を懸命に見学してきた。

山辺は1870（明治3）年に東京に出て英学を身につけ、77年イギリスに渡り、経済学、機械学を学んだ。1880年に帰国すると大阪紡績設立とともに工務支配人に就任し、95年に取締役兼工務長、98年に社長に就任した。大阪紡績では、昼夜2交代制を導入するなど技術者として大きな貢献を果たした [老川、2004：113]。

このうち、大手と呼ばれるようになる紡績会社は次々に設立される。すなわち、倉敷紡績、鐘淵紡績、大日本紡績、等がつづくのである。東洋紡績は大阪紡績がその母体になっており長い業界リーダーとしての地位を保ってきた。[菊浦：63]

東京紡績（資本金50万円、1万錘）、鐘淵紡績（資本金100万円、2万8920錘）、撰津紡績（資本金120万円、19,200錘）など大規模な紡績会社が設立され、錘数も急激に増加した。とくに、大阪紡績会社は1884年の資本金56万円、3万1320錘から、1887年の120万円、61,320錘に増えた。全国的には、1886年には総錘数6万5千にすぎなかったものが、1889年になると27万7千錘、すなわち4倍以上の増加し、各種事業に投下された資本金の36.6%の巨額に達した。日清戦争勃発の1894年には、日本全国の紡績会社はさらに45社、53万錘、織機249台に達した [周：96]。

日本の綿業は、主として女工の低賃金、長時間労働と武力によって確保した国外市場に依存した。国内市場の狭隘性ゆえに軍国主義と結んで早熟的に国外市場を求めて進出するという歴史的な特殊性をもった [菊浦：68]。

表4 綿業発展関係年表

西暦	年号	事項
1867	慶応3	鹿児島紡績所設立（藩営）
1870	明治3	滝川紡績所設立（民間資本）
1874	7	京都博覧会
1875	8	臥雲紡機発明
1877	10	上野勸業博覧会
1880	13	国産2千錘紡機製造
1881	14	大阪紡績見習い工を各紡績所派遣
1882	15	大阪紡績会社設立。紡績連合会設立。
1883	16	各地に製糸場および紡績所設立
1884	17	中国・インド綿花を試用
1885	18	綿布内地産額、輸入額を凌駕
1887	20	内地綿作ピーク。倉敷紡績所設立
1888	21	鐘淵紡績会社設立。紡績連合会、大日本紡績同業連合会に改組
1889	22	大阪紡績対清国向け綿糸50俵試売。リング紡機ミュール紡機を凌駕
1890	23	大阪紡績、大阪織布を吸収合併。紡連第一次操業短縮。 紡連「輸入免税免除請願書」提出
1891	24	紡連「綿糸輸出関税免除請願書」提出。ガラ紡衰退
1892	25	摂泉紡績同盟設立（労働カルテル）
1896	29	綿花羊毛関税撤廃。女工不足
1897	30	綿糸輸出高輸入高を凌駕。豊田佐吉力織機発明。
1898	31	紡連輸出奨励金下付の決議。三井物産等による綿花同盟組織
1899	32	紡連第2次操短。豊田の力織機三井の協力で量産。 綿紡績の資本集中進行
1900	33	紡連第3次操短。綿糸の対清輸出途絶
1901	34	綿紡外資導入（アメリカ資本）
1902	35	大日本紡績同業連合会、大日本紡績連合会と改称。紡連第4次操短
1904	37	万国紡績連合会設立（スイスで会合）
1906	39	日本綿布輸出組合設立。紡連万国紡績連合会加入。
1907	40	日清紡績（株）設立。清国に紡績各社進出。
1908	41	紡連第5次操短。大阪紡、三重紡細布を朝鮮市場に輸出
1909	42	万国紡績連合会、国際的操短を提唱。
1910	43	紡連第6次操短。インドへ綿布初輸出。
1912	45	朝鮮総督府綿作奨励
1914	大正3	東洋紡績設立。紡連第7次操短。紡績各社加工部門進出。
1915	4	綿糸輸出量のピーク。綿布高級化。
1916	5	豊田自動織機特許取得
1917	6	綿布輸出綿糸輸出額を凌駕。糸価暴騰

表5 綿紡績業の発達

年度	会社数	錘数	綿糸生産高
1891	36	100	100
1892	39	103	141
1893	40	107	147
1894	45	145	200
1895	47	162	251
1896	61	211	276
1897	65	272	351
1898	74	313	444
1899	78	353	520
1900	79	320	445
1901	66	333	455
1902	56	351	530
1903	54	384	551

出典：菊浦重雄『年表日本経済史』駿河台出版社、66頁

日清戦争後繊維業界は海外進出が著しく、ことに中国市場においてはその進出が容易になったため急伸した。その頃朝鮮市場は日本の独占市場となっていた。1895年頃まで家内工業的な零細、低賃金による進出であったが、この年を契機として大企業による淘汰がはじまり進行した。このような戦争による好況は増産にともなう市場の行き詰まりを招く結果となった。すなわち、一定市場を確保すると、そこを狙う増産は限られたものであり、その他への進出を狙うとすれば製品の質的向上を要求されることは自明の理である。1897年上海市場の不況とともにきた反動恐慌は1899（明治32）年の第2次操短を招き翌年の第3次操短へとつづく。この操短によって中小紡は淘汰され、資本の集中は促進された。会社数も1900年の79社をピークに減少しているが、その逆に生産高は驚異的伸びを示している。表5から考えられることは、資本の集中と労働の強化ということである〔菊浦：65-66〕。

東洋紡の設立：大阪紡と三重紡の合併によって東洋紡績が誕生した。当時三井物産の手によって多くの繊維界カルテルが組織された。のみならず、三井は東洋紡、鐘紡、郡是製糸、王子製紙等多くの大企業を傘下におさめていた。大正元年には鐘紡、富士瓦斯紡、三重紡、大阪紡の4社が綿糸紡績4社の資本の48.8%を占め、富士紡が三菱系であったほかはすべて三井系であった。日露戦争後の紡績界の伸長は表6のように明白である。

表6 綿紡績の発展

年度	紡機錘数 (千錘)	織機台数 (台)
1903	1,381	5,043
1908	1,696	11,146
1913	2,415	24,224

出典：同上書，67頁

日露戦争前（1903年）に比較して、伸長は10年間に紡機錘数にして170%、織機台数においては実に480%の増加である。この頃になると内地綿作は減る一方となり、いきおい綿花は輸入にたよることになった。当時はわが国は独特の混綿をおこない、混綿操作を基調とする原綿操作をおこないさらに資本の集中を促した。原綿操作というのは、各国から輸入する綿花を原産地のマーケットプライスのもっとも安値で買い付け、それを1年先2年先の使用分までも輸入し在庫に持って価格が騰貴すると市場に放出するのである。これに混綿操作を加え、原料費のコスト引き下げをするのである。輸出価格の80%を占める原材料費引き下げの有効な手段となった。このような原料費引き下げは賃金引き下げをする一方さらに安い原綿を得る手段としてその財閥的、政商的地位にあった大企業は、その地位を利用して植民地たる朝鮮、台湾の綿花栽培の奨励、後年になって満州の綿作を盛んにしようと政府に働きかけた〔菊浦：67-68〕。

1887—90年の短期間に、綿糸紡績業発展の速さがよく分かり、特にその生産量の増加率は錘数の増加率を超えている。その原因は、技術の進歩が著しく、ミュール機からリング機への転換がその一例である。後発国日本はいち早くリング機を採用したのである。それはイギリスより早かった。錘数で見れば、1889年に日本のリング機（約15万錘）はすでにミュール機（約11万錘）を越え、その後リング機の急成長によって、わずか6年後の1895年にはリング機の錘数は60万錘に達し、全体の約90%を占めたのである。逆に1936年まで、イギリスのリング機の使用率は27%に止まっていた。リング機はミュール機に比べて、労働熟練度はそれほど厳しくなく、婦人や児童でも操作でき、コストダウンと労働能率向上にとって有利であった〔周：97-98〕。

表7 1868—90年における日本の綿糸紡績業の発展

年次	工場数	錘数	同指数	綿糸出来高	同指数
1868	—	5,456	100	1,500	100
1872	—	8,204	150	2,182	145
1877	—	8,204	150	2,182	145
1882	—	28,204	516	7,502	500
1887	19	76,608	1,404	23,159	1544
1890	30	277,000	5,077	104,839	6989

註：錘=つむ、紡績機の糸巻き心棒
出典：周，97頁

民間在来の手紡糸はしだいに淘汰され、農民は都市の労働者に転化し、近代的紡績業の発展にとって、安価で豊富な労働力を提供し、労働強化の増大と超長時間労働を実行可能にして、これも生産量を向上させる原因となった。綿糸1ポンドに要する費用について、日本では約2銭2厘、インドでは約3銭3厘であった。日本の低廉な工費はインドの最下点よりも低かった〔周：98〕。

綿糸自給率の向上は対外貿易分野の圧力を緩和し、明治初期から絶えず増えつつあった外国綿糸の輸入も、1888年をピークとしてその後は急減した。1890年になると、日本の綿糸の生産量は輸入面資料を超えた〔周：98〕。

表8 紡績業の発展

年次	工場数	錠数	生産高(梱)	輸出高(梱)	輸入高(梱)
1889	28	215,000	67,000	-	-
1891	36	354,000	145,000	100	57,000
1893	40	382,000	215,000	11,000	65,000
1895	47	581,000	367,000	11,800	49,000
1897	65	971,000	511,000	140,000	54,000
1899	78	1,190,000	757,000	341,000	30,000

出典：笠原，356頁

2節 貿易構造の変化—半辺境としての日本・辺境としての満州・韓国—

貿易面ではその総額が日清戦争後、めざましい勢いで増加した。1902(明治35)年の額は1887(明治20)年の5倍以上にもなっていた。1882(明治15)年以來の輸出超過が日清戦争後ふたたび輸入超過に変わっていった。これは綿花などの工業原料や機械・鉄などの重工業製品の輸入が増大したためと考えられる。輸出入品の内容をみると、日清戦争前の輸入品は綿糸・砂糖・毛織物などの加工品が多く、輸出品はまゆ・生糸・茶などの日本特産の原料が多かった。それが戦後になると、輸入品では綿花などの原料品が目立つようになり、輸出品では綿糸がまゆ・生糸について第3位となるなど加工品が増えており、日本が近代工業国へ一步をすすめたことが明らかになっている。この輸出の主な相手国はアメリカと清国であった〔笠原：357〕。

表9 貿易額の変遷

(万円)

年次	輸出額	輸入額	合計額
1868	1,555	1,069	2,624
1877	2,334	2,742	5,076
1882	3,772	2,944	6,716
1887	5,240	4,430	9,670
1892	9,110	7,132	16,242
1897	16,313	21,930	38,243
1902	25,830	27,173	53,003

出典：笠原，357頁

1. 対中国貿易構造

紡績連合会は中国・朝鮮に対して年間3万梱の輸出を行うことを決議した。しかし、その実現には国際競争力が不足していた。その解決のために、まず原料コストを下げることも目指してアメリカ・インドおよび中国から綿花を求めように変えた。それにしてもその運賃がかさんだので、1887（明治20）年日本は上海に綿花加工工場設立の計画を策定した。1887年から92年の間に中国から日本が輸入した綿花は82万円から600万へと7.5倍の急増をみた。他方、1890年中国への輸出綿糸は31梱、1892年には109梱のみであった。これが1894年には、11,000梱（956,000円）へと急増した。1894年勃発した日清戦争は、中国を日本への綿花、原綿の供給地かつ日本工業製品の商品市場とするための戦争であった。そしてこれを契機に中国への直接投資も活発化することになった〔周：124〕。

1895（明治28）年には三井物産が上海に紡績工場建設した。1911年には内外綿会社が上海に紡績工場（2万錘）建設。1912年には大連に満州紡績株式会社設立。1914年から18年の間に上海だけで3カ所の新工場が設立され日本資本による在中国紡績の錘数は20万錘増加し、合計30万錘に達した。

1895（明治18）年下関条約で台湾を領有すると、日本は総督府において台湾経営を開始した。総督府は政治的、軍事的に台湾を制圧するとともに、土地調査事業、貨幣・金融制度の整備、鉄道建設などを進め、台湾を日本の経済圏に組み入れた。台湾ではいわゆる「糖米モノカルチャー」が定着し、日本はウーロン茶・米・砂糖を移入し、肥料・食品・嗜好品・建築材料などの工業製品を移入した〔老川：104〕。

日本は、日清戦争に勝利すると、上海の共同租界の正式な構成員となり、天津・漢口に専管居留地を獲得した〔老川：105〕。

2. 対朝鮮貿易構造

日本と韓国との貿易は日清戦争における、産業革命による日本製品の増加によって、それまでの中継貿易から直接貿易へと転換を遂げ、綿製品などの工業製品が輸出品の主力となる一方、輸入では米・豆類が圧倒的となり、「綿米交換体制」と呼ばれる貿易体制へと再編されていった。そして、日露戦争を契機として朝鮮半島は植民地として従属していった〔小風：83〕。

日本の朝鮮に対する経済的支配は、1895（明治28）年10月の閔妃暗殺事件を契機に強まり、日本製の白木綿や粗布（シーチング）がイギリス製の金布や綿糸を朝鮮市場から駆逐して朝鮮に輸出され、「米綿交換体制」が確立された。これは、日本資本のイニシアティブで敷設された京仁鉄道および日本郵船などによって支えられた〔老川：104-5〕。

3節 日本人の国際観光の誕生

日本人の観光旅行は、日露戦争が終結した翌年戦跡見学観光としてはじまった。すなわち、朝日新聞社が1905（明治39）年6月に企画した「満州・韓国巡遊旅行」である。時を同じくして、日本軍や文部省が関わる学生や教員の韓国や満州への修学旅行が活発化した。さらに、1908年にはイギリスのトマス＝クック社と提携して企画した「世界1周旅行」が続いた。

1. 満州・韓国への観光団

日本で初の団体海外観光旅行といわれる満州・韓国旅行について紹介する。

1906（明治39）年6月22日『大阪朝日新聞』『東京朝日新聞』両紙は「空前の壮挙 満韓巡遊船の発向」と題する社告を掲載し、ろせった丸（3800トン）の汽船を丸ごと借り切って満州・韓国を巡遊観光する旅行団の募集を行った。社告によれば、旅行に数は約30日、費用は15円から60円で決して安くはなかった。こうした大胆な企画にもかかわらず、5日間で374人が応募し、紙上には「満員申込御断」の社告が出た。満州韓国という未体験の地を朝日新聞社が用意するガイドがついて団体で旅行することが、大きな人気の原因であった〔有山, 2002: 2-3〕。乗船賃と募集人員は次のようになっていた。

表10 満州韓国巡遊旅行運賃および募集人員

ランク	甲	乙	丙	丁
運賃（円）	60	45	27	18
募集人員（人）	70	29	75	200

出典：有山輝輝『海外観光旅行の誕生』吉川弘文館，2002年，19頁より作成

この巡遊旅行は大きな社会的反響を引き起こした。まず、社告が発表されるや、陸軍、海軍や鉄道会社などが特別の便宜を与えた。陸軍は大連、旅順の上陸許可と大連棧橋の無料使用、陸軍管轄の韓国満州の鉄道全線の鉄道賃を3分の1に減額、沿線の軍用宿舎も軍事に支障のない限り利用を許可した。海軍も呉、佐世保の両軍港への入船と海軍工廠参観を認めた。国内各鉄道会社（東海道官線鉄道・山陽鉄道・九州鉄道・日本鉄道・甲武鉄道・川越鉄道）は、最寄りの乗船口までの鉄道賃の大幅割引を申し出た。東西の本願寺は釜山・仁川・京城・大連・旅順・奉天・遼陽・鉄嶺の別院を宿泊所もしくは休憩所として提供することを認め、さらに若松製鉄所・三菱造船所・川崎造船所・大阪鉄工所は一行の自由観覧を許可した。このほか、一般の会社や個人が朝日新聞社に寄贈の品々を提供した。その合計は142名、176件に登った。胃腸薬・虫除け・化粧品・歯磨き・石鹸といった日常生活用品からネクタイ・靴・外套と入った衣料品、地図・会話本・小説・義太夫本から宗教書・武道書にいたる書籍や雑誌、ビール・清酒・サイダー等の飲料水、ピンポンから盤上ゲーム、簡易ベッド、手ぬぐい・ハンケチ・うちわ・

はがき・封筒・鉛筆文具。旅行会員が使い切れないほどの品物が提供された [有山：31-33]。

この旅行への参加者は、職業別に見るともっとも多いのが商業で144名、次が学生46名、製造業29名、教師20名、会社員18名となっている。このほか弁護士・医師等都市的な職業従事者であった。また府県別で見ても大阪・東京・京都といった大都市が多かった。都市中流層を中心に、一定の時間と費用をかけて海外旅行に出かける社会経済的条件が成立していたのであろう [有山：42]。

この旅行の主な日程を整理しておこう。7月25日ろせった丸は横浜大棧橋を出発した。出港直後低気圧による暴風のために伊勢湾の武豊に避難し、28日大阪港に入港し、翌29日大阪からの乗船客を乗せて出発した。30日呉港入港、海軍工廠、若松製鉄所見学。8月1日間国釜山到着。その後仁川・京城・平壤・大連・遼陽・奉天へと韓国満州の主要都市を訪れた。各都市では、戦跡見物と陸軍軍人などによる現地講話、日本人会等の歓迎会、その後自由散歩といった活動であった。8月23日神戸港帰着。川崎造船所見学。25日横浜港に帰着した [有山]。

日本初の海外観光旅行の概要はこのようなものであったが、時を同じくして満州韓国への修学旅行や、教員の旅行が盛んに行われた。それらも文部省や陸軍海軍の積極的な支援によるものであった。

2. 満州韓国旅行を可能にした条件

上海を目的地とした欧米の旅行を可能にしたのは、現地に多くの欧米人が居住し、生活、経済活動を行い、自らの行政組織をもっていたこと、さらに駐留する軍や警察機構によって保護されていたことなどの条件があった。では、1906年当時の韓国や満州において日本人の観光旅行を受け入れる条件はどのような状況にあったのかが研究課題となる。日本人の現地における経済活動の状況、在留邦人の生活するコミュニティの状況、駐留日本軍や警察機構の状況、などの分析から観光目的地としての安全性、快適性がどのように確保されていたかに就いて検討が必要である。

具体的な状況に関しては文献研究を進めることになるが、当時の日清戦争、日露戦争を経て、日韓併合さらに満州への植民地化へと進む時期であり、政治的軍事的経済的な各方面における進出の過程と日本人による国際観光の誕生とが無関係であるとは考えられない。

1906年の満州韓国巡遊旅行団は、訪れた各都市において駐留する軍人から現地における日露戦争における日本軍の戦いについて講話を受けたり、現地日本人会主催の歓迎会に出席したりしていた。すなわち、観光旅行に必要な安全性、快適さを提供する諸資源が当時すでに韓国や満州に準備されていたといえよう。例えば、一行が平壤における行動について次のような記述がある。

朱雀門を入りて、朝市の雑踏に驚きつつ、人中を押し分け押し分け、東北城方面へと心ざし、觀察衙門、日本学校の前を大同江畔の高原に出て、万寿台に日清戦争の哀悼碑を、日露戦争の墓を弔し、江流に臨める古刹永明禪寺を訪い、すぐ頭の上の乙客台に登れば、早や打ち集いし会員の面面、安満少佐の平壤攻撃講話の予告を今や遅しと待ち構えている。安満少佐、土台の一角に立ち現れ、強き声色厳めしき態度。諸君のお出でに際し、一言平壤総攻撃のお話をいたします、の前置きに聴衆水を打たつが如し [有山：72]。

当時の観光団に提供された安全性や快適性は隔離されて実現されたものであるとされている。宿泊地等に到着すると、現地在住の日本人が歓迎に出迎え、彼らの案内で史跡などを見て歩くのが巡遊船一行の典型的な行動パターンであった。したがって、満州や韓国の人びとと接するのは、史跡や日本人経営の宿舎などに赴く途中にちょっとした買い物をしたり、ひやかしに食事をしたりする程度であった。旅行団は、付き添いの軍人や朝日新聞社員、あるいは日本人会等によって現地の人びとから隔離され、格別の交渉はもたなかったのである [同上書：76]。

1906年当時韓国満州には多くの日本人や日本企業、軍隊が駐留しており国際観光の誕生のための初歩的な条件が形成されていたと考えられる。

3章 世界経済と国際観光

これまで、ヨーロッパ「世界経済」がアジア諸地域に拡大し、その世界的な経済分業に編入していったのにもなって国際観光、とくに中心国であるイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国からアジア諸地域を旅行目的地とする国際観光が発生してきたことを述べてきた。イギリスのヨーロッパ「世界経済」におけるヘゲモニーが確立して以来、アイルランドを植民地化し、アメリカに植民地を築き、綿紡績産業を中心とした産業革命を達成した18世紀後期にはインド圏を「世界経済」の分業体制に編入し、さらに19世紀後半にはアヘン戦争を契機として中国に進出していった。いずれも器機製木綿製品を先鋒としてその過程を実現してきた。これにもなってヨーロッパから旅行者はアジア諸地域をめざしたことを述べてきたが、説明されねばならない問題が残っている。すなわち、なぜイギリスのヘゲモニーとその植民地的拡大、ヨーロッパ「世界経済」の進入によってのみ国際観光が出現してきたかが説明されなければならない。イギリスが世界制覇する以前、スペインやポルトガル、オランダがアジア諸地域に出現して各地で交易をこない、植民都市を建設して大きな富を得ていたし、日本を含むアジア諸地域に一定の影響力を持っていたにもかかわらず、彼らとともにやってきたのは商人や船乗り、軍人たちであり、観光客はきわめて少なかったといえる。例えば、当時彼らが建設した都

市には砦や倉庫、軍の施設や宿舎はあっても、ホテルはきわめて少なかった。そのような事情や状況が、イギリス以前には観光が成立せず、イギリス以降国際観光が成立したのかについての説明をしなければならない。また、いかなるまなざしが国際観光にもたらされたのかについても注目する価値がある。

本章では、この問題を課題として、ウッ드의論理に着目する。ここでの課題は世界経済への編入が何故に国際観光を導いたのかについて考察することである。これを考えるのにエレン・メイクシンズ・ウッド著『資本の帝国』の論考が興味深い示唆を与えてくれる。

ウッドによればイギリス以降の帝国主義は資本主義から生まれたもので、それ以前の帝国主義とは異なっていた。そして現代のアメリカをヘゲモニー国とする帝国主義もまた、この後継者であると考えている。ウッドの著書の第1章は、「経済的権力の分離」と題して、経済的権力と経済外的権力の両者の関係からする帝国主義の分析の有効性を主張している。新しい帝国主義は資本主義から生まれたのであるが、資本主義とは資本家と労働者という経済主体が市場に全面的に依存するシステムである。すなわち、資本主義では収奪者と生産者の双方が市場に依存しているのであり、このために双方とも競争、資本や資産の蓄積、労働の生産性の増大という至上命令に服することになる。これによって、政治的権力と経済的権力が分離する [Wood,2003=2004:29-30]。

植民地を支配する昔ながらの帝国は「経済外」な強制によって、すなわち軍事力によって征服し、植民地を直接統治しながら領土を支配し、人民を服従させてきた。これに対して、資本主義的な帝国主義は借款という財政的な武器を含めて市場を操作しながら、経済的な手段で従属国を支配できるのである [同上:34]。そして、現代のグローバル化された資本主義において、資本主義の権力が集中している枢要な場所は国家であること、「資本主義の帝国」は複数の国家で構築されたシステムに依存している [同上書:36]。資本主義は国家の支援なしには不可能である。すなわち、一方で国家はほかに生存手段をもたない人びとが仕事がないときにも生き延びられるように援助する必要がある。避けることができない労働需要の低下時期にも、労働者予備軍を確保しておかなければならない。また、他方では、国家はもたざる者たちが、ほかの道に逃げ出せないようにしておかなければならない。労働者が資本のために労働力を売らずに生存する手段を手にすることがないようにして、資本が必要とする際に労働が供給されるようにしておかなければならないのである [同上書:42]。

一国の資本主義経済は、資産のない労働者を作り出し維持するために、国家が重要な役割を果たしてきた。他方、帝国が行ったのは第1には、従属国の市場を開いて帝国の資本力が参入しやすくしたこと、第2にいくつかの社会変革を強要して、従属国の経済が市場の命令に服するようにしたことである。例えば、帝国は従属国の自給自足的な農業を輸出市場で現金に換金する作物の栽培を専門とするモノカルチャーに転換させた。

これで、従属国の農民たちは生存するためにも市場に依存せざるをえなくなった。一方帝国では、巨額の補助金と輸入管理を駆使して、自国の農業を保護していた [同上書：46-47]。

資本家階級は資産をもたない労働者を直接に支配する必要はなかった。同じように、資本主義的な帝国は経済的な圧力をかけるだけで、従属国の社会を搾取できるのである。資本家階級にとって重要なのは、労働者を市場に依存させ続けることであった。同じように帝国は、従属国の経済が資本の経済的な操作と市場の影響を受けやすくしておく必要があった [同上書：47]。

イギリス帝国以降はこのような資本主義にもとづく帝国であった。これに先立って、ローマあるいは中国帝国以来、所有の帝国と商業帝国とがあった。次にこの2種の帝国について概観する。

1. 所有の帝国

現代の資本主義帝国の前に存在していた諸帝国の支配方式について整理することしよう。ここでは所有の帝国として中国帝国、ローマ帝国、スペイン帝国について説明する。

中国帝国

中国の最初の帝国秦は紀元前3世紀に成立し、形成した支配パターンはさまざまな変動を見せながらも、その後数世紀にわたって中国の帝国支配の枠組みとなった。この基礎となったのは中央集権的な官僚国家であった [同上書：56]。帝国によって、分立していた小国は統一され、各地は巨大な官僚機構で統治された。帝国の強制力は軍事力によって支えられていたが、この軍事力はのちのヨーロッパの帝国とは違って植民地をつくることを目的とはしていなかった [同上書：57]。

皇帝から行政地区の役人にいたるまで、官僚的な階層構造が貫かれており、行政区を皇帝が任命した役人と徴税担当の役人が統治した。これらの役人が食料を生産する小作人が居住する村を管轄し、余剰労働を収奪する。この余剰労働は階層をさかのぼる形で再配分される。帝国は行政機構を維持し役人の給料を支払うために、小作人から直接税を取り立てた。一方では、現地に強力な地主階級が形成されないようにする措置が採用されることも多かった。各地に高官は配属されたが、彼らは土地を所有することが禁じられていた。現地で、地主になるのではなく役人になることが、富を蓄積するための近道であった。だから、小作人は搾取されていたが、帝国は小作制度のもと、小作人による土地所有を維持するために努力していた [同上書：57]。

中国の帝国はジレンマに直面した。帝国が掌握できる範囲を拡張するには、行政と徴税の権限をもつ多数の役人を地方に派遣することになるが、こうした役人たちが地方で

権力を掌握して、独自の王朝を形成してしまう。地方の王朝は、いつでも中央の帝国を脅かす存在になりかねなかったのである〔同上書：58〕。

ローマ帝国

中国の帝国とは異なり、ローマ帝国はヨーロッパの帝国主義の基準となった植民地主義的な帝国と呼べるのはじめての帝国であった〔同上書：56〕。

共和国のローマを統治していたのは貴族階級となった地主たちであった。共和国には固有の社会的な所有関係があったが国外では帝国主義的な拡張を進めた。拡張するための支配装置としては、現地で土地を所有する貴族階級を利用した〔同上書：58〕。古代ギリシアおよびローマの国家は都市国家であり、市民の自治共同体が国家をと位置していた〔同上書：59〕。ローマにおける富の主要な源泉は土地であり、中国帝国のような国の役人としての地位ではなかった。ローマやギリシアのポリスでは、市民の資格のある農民たちが苛酷な徴税で苦しめられることもなく、農民たちは他者に依存せず、かなり大きな自由を享受していた。農民は都市国家の市民としての地位を維持し、大地主は農民ではなく奴隷の余剰労働を搾取した〔同上書：60〕。そして、ローマの農民は帝国拡張のための軍事的な土台ともなっていた。多くの農民は兵士として搾取されていたのである。ローマ帝国の貴族階級の富の主要な源泉は、農民が兵士として侵略して各地に構築した国家であった。ローマ帝国にとって奴隷制の重要な機能の一つは、帝国を拡張する戦争において、自由民である農民が兵士として戦う意欲を失わないようにしながら、帝国のエリートが富の格差をさらに拡大できるようにすることであった〔同上書：62〕。

スペイン帝国

のちのヨーロッパの帝国でも、広く分散した領土を征服し、植民地にするというローマ方式を採用することになる〔同上書：72〕。スペインは帝国を拡張するために、巨大な官僚制装置で新しい領土を統治するという方法はとらなかった。ラテンアメリカの植民地では、個人資産にもとづいた現地の分散した政治的および経済的権力をスペイン帝国がごく遠いところから支配するという方法をとった〔同上書：73〕。

16世紀にはスペインは、国内では中央集権的な王国であり、ヨーロッパ大陸の諸国を支配する巨大な帝国になっていた。そして、海外に進出して、それまでに例のない「太陽の沈まない」巨大な帝国を築き上げていた。そのために利用していたのが、まさに公的および私的な提携関係であった〔同上書：73〕。スペイン王室は、王室の権力を守ろうとしていたし、植民地では土地を相続した封建的な貴族が台頭するのを防ごうとしていた。ラテンアメリカで大規模な拡張を実現するためには、私的な富を追い求めていた征服者たちに帝国の公的な業務を請け負わせた。スペイン王室と征服者たちが結んだ契約では、軍の指導者は軍事的な役務を提供し、その代償として資産の所有と法的な支配

を認める条件付きの権限が授与された。征服者たちは、基本的には「私人」であり、土地のさまざまな権利を認められ、略奪品や奴隷という征服の「果実」を与えられた。しかし、ラテンアメリカではヨーロッパ的な封建貴族は生まれなかった〔同上書：74〕。

スペイン帝国がラテンアメリカを領有して支配するには、イデオロギー的裏付けが必要であったが、それは神学の伝統から与えられた。この理論では、カトリック教会とローマ教皇が世俗の世界にもおいても、普遍的な権限をもつことを否定するが、「正義の戦争」の理論でスペインの支配を正当化するものであった。「無辜の民」を保護するためとか、広い意味で「文明（＝ヨーロッパ）」の生活の価値を普及するためなどの理由から、スペインの戦争は「正義の戦争」であるとして、正当化されたのであった。これによれば、自国を防衛するために戦争を始めることさえできたのである。この正義の戦争という征服のイデオロギーには2つの「根」があった。一つはキリスト教の伝統に由来する正当化の論理であり、もう一つは封建的な貴族が戦争の価値を重視し、戦争での軍事的な勝利を偉大な名誉と教えてきた伝統である〔同上書：79〕。

スペイン帝国はかつてのローマ帝国と同様に、土地を保有する地主階級に権力を授与することで帝国の領土を拡張することができた。しばらくは巨大な富を手にすることができた。しかし、植民地を支配するには経済外的な権力に依存するほかなかった。全体のシステムが軍事的な征服に依存していたのであり、征服者たちはさまざまな形で経済外的な搾取を実行した〔同上書：82〕。

2. 商業の帝国

領土の征服や現地住民の強制労働などではなく、交易の管理そのものに専心していた帝国である。商業的とは資本主義的な帝国と違って、経済的な至上命令で支配していたわけではなく、経済外的な権力を基本的な支配原理としていたことを意味している〔同上書：84-85〕。商業的な帝国とは、商人階級、そのパトロンおよびそれを支える政府や貿易会社の利益のために運営される帝国である。数世紀の間に、まずイスラム世界において、次にヨーロッパにおいて大きな力を発揮した。アラブ・ムスリム帝国とヴェネチア、オランダなどの中世および近世ヨーロッパの商業帝国はさまざまな違いがあるが、基本的な要素は共通している。いずれも、強力な商業帝国として支配範囲を拡大したばかりでなく、遠く離れた地方や地域の個々の市場を結ぶ経済的な絆として重要な役割を果たすことで、帝国の支配を確立していた〔同上書：87〕。

ヴェネチア帝国

都市が物資と富を手にするには、農村で生産された財を収奪する必要があったが、イタリアの都市国家とそのエリート層の本当の富の源泉は農業ではなく、商業と金融業務であった。たしかに農村を搾取していたが、それは目的ではなく、経済的な手段にすぎ

なかった。フィレンツエやヴェネチアは都市で生産された商品を扱っていた。すなわち、フィレンツエ特産の繊維やヴェネチア特産の絹、ガラス製品は有名だ。都市の支配階級は、商業だけでなく生産活動を奨励し、かつ搾取していた。販売で十分な利益が得られる見込みがある場合、商人たちも生産活動に投資したのである [同上書：100]。しかし、イタリアの都市国家は大規模な生産に乗り出してはいたが、巨大な富を得たのは生産によってではなく、交易と金融業務の請負によってであった。また、イタリアの都市国家はきわめて精密な会計と財務の方式を発明して活用していた。他の国の会計業務を請け負って大きな利益を得ていただけでなく、独占的な特権を認めさせるなどで、経済外的権力を行使していたのである。さらに、都市国家は、植民地では軍事力を使って利益の上がる商品を強制労働によって生産させ、生産物を奪い取っていた。例えば、ヴェネチアはクレタ島、キプロス島において奴隷労働を用いて砂糖を生産していた [同上書：101]。8世紀からアラブの都市国家がとくに関心を持っていたのは生産活動ではなく、投機活動であった [同上書：102]。

ヴェネチア帝国の目的は、領土を獲得することでも、交易網を支配することでもなかった。市場を経済的な力で直接支配すること、そして経済的な競争、とくに軍事的な競争において勝利を収めることが重要なのである [同上書：106]。ヴェネチアやフィレンツエなどのイタリアの商業的な都市の経済的成功は軍事力と不可欠に結びついていた。エリートの「共和的な」グループによって統治されていた都市国家は、商業のライバルを抑え、商業的な覇権を拡大するために軍事力を行使していたのである [同上書：108]。

オランダ共和国

オランダはヴェネチアをはるかに上回る巨大な商業的な帝国を構築した。この帝国はバルト海から北米に、東インドから南アフリカにまでわたる巨大なものであり、植民のための征服は二次的で補助的なものにすぎなかった。例えば、オランダは奴隷貿易を主導しはしたが、プランテーションで働かせる直接的な搾取ではそれほど重要な地位を占めてはいなかった。オランダの基本的な生命線はなによりも貿易活動にあった [同上書：199]。

海に面した北オランダでは、農民までも基本的な食料、とくに穀物を貿易によって入手した。酪農製品や肉など高級な商品を販売しながら、生活必需品は輸入に頼っていたのである。大規模な商業帝国を構築するために強い原動力が生まれたのである。国内では、大規模な都市化が進行し、その都市住民が商業経済の商品の販路となった。16世紀以降は都市がオランダ社会の中心になっていた。この都市化で、オランダの農業経済は2つの大きな変動を遂げた。その第1は、海運、貿易、会計業務が急速に拡大し、それに従事するために都市に人びとが集中した。第2に、農村生産の販路の拡大のために、

都市住民が投資することになり、農村の光景は一変した [同上書：110-111]。

しかし、オランダ共和国は経済外的な収奪の権力、つまり海運と軍事技術などの経済外的な優位に頼っていた [同上書：112]。すなわち、それによってバルト海の海路を掌握し、海岸諸国との貿易を支配したのである [同上書：114]。

オランダの主な関心は、ヨーロッパとアジアのすべての市場に参加する貿易路を確保すること、オランダ東インド会社など自国の商人や商社が商業的な利益を攻撃的に追求できる能力を維持することであった。植民地への入植に関心を強めはしたが、その目的は交易が円滑に行われるようにすることであった [同上書：117]。オランダは、商業帝国主義の完成型であり、その目的は租税でも、土地でも、黄金でも、従属した労働力の確保でもなく、貿易において優位を確立することであった [同上書：118]。

この商業帝国主義にふさわしいイデオロギーを構築したのはグロチウスであった。「国際法の父」と呼ばれるグロチウスは、自衛のための戦争は正当なものだと考えていたし、さらに利益だけを目的としたきわめて攻撃的な戦争さえも正当なものになりうるという理論を構築した。主権を持つ国家だけでなく、民間の商業的な企業も戦争をする正当な当事者となることも主張した [同上書：120]。グロチウスの構築した政治学理論と、所有と戦争の理論は、世界でもっとも徹底した商業的な帝国であったオランダの目的に十分適うものであった [同上書：126]。

3. 資本主義経済の帝国

ヨーロッパのどの帝国も征服した土地に入植して、植民地を構築していたが、大英帝国が構築した植民地は帝国の本質を構成するものであり、ほかには見られない特徴となっている。とくに帝国初期のイングランドはローマ帝国以来、植民という方法で権力を強化することに成功したはじめての帝国であった。イングランドにとって植民そのものが目的であり、これほど白人の入植者が設立した植民地に依存した帝国はかつてなかった。そして資本主義の論理によって動かされる帝国主義の体現でもあり、資本主義社会に固有な所有関係と植民地での強制的な収奪を組み合わせたイングランド方式こそ、植民地を重視した資本主義的な帝国であった [同上書：127-128]。

イギリスは16世紀アイルランドを植民地化し、つづいてアメリカ植民地を建設、やがて18世紀インドを植民地化した。このような植民地帝国を正当化したイデオロギーは、トーマス・モアやジョン・ロックらによって提起された。16世紀イングランドが活発な植民活動に乗り出した時期にモアの『ユートピア』と同じような理論で、先住民を強制的に収奪することを正当化した。すなわち、利用されていない土地や耕作されていない土地だけではなく、イギリスの商業的な農業の基準に照らして十分な実りをもたらしていない土地、「正しく」使われていない土地も、入植者が所有できると主張したのである [同上書：130]。

アイルランド植民の目的は「プランテーション」によってアイルランドの社会そのものを変えることであり、イングランドおよびスコットランドからの植民者が入植して、土地を農地にすることであった。そして、アイルランドを「文明化」するだけでなく、イギリス経済のうちに吸収し、経済的に従属させることであった [同上書：137]。この土地収奪を、デービスはイギリスの商業的基準から判断して十分な収穫と利益をもたらしていないがゆえに、正当化されるとした [同上書：141]。イギリスの植民地の目的は、なによりも土地を収奪して、永続的に入植することにあつたのであり、入植者と先住民の間で長く、血なまぐさい対決は避けられなかった [同上書：156]。アメリカにおいて、イギリスがインディアンを全滅させようとしたのは当然の方針といえる [同上書：154]。J・ロックはこの方向をさらに正当化する理論を示した。彼によれば、アメリカには先住民が居住していて、一部の土地を耕作しているが、土地が「改良」されていないために、利益のあがる形で生産的に利用されていない。だから、先住民はこの土地を現実に所有していないことになり、アメリカのすべての土地を収奪することが許されることになる [同上書：161]。ロックの『統治二論』によれば、労働はすべてのものに価値の差を作り出す (40節) からこそ、労働が所有権を作り出すのである。そして、その価値は事物に「固有なもの」ではなく、交換価値なのである [Locke,1690=1968：40]。

インドにおいて最初は独占的な特権をもつ貿易会社が支配する商業的な帝国が構築されたが、そのあとは大英帝国が直接に領土を支配する帝国に移行した [Wood：181]。

4. アジア地域における国際観光成立の諸条件

では、いかなる条件の連鎖によってヨーロッパ「世界経済」の辺境に組み込まれた地域が中心、欧米の観光目的地になったかについて論じなければならない。前項で論じた資本主義的な帝国の出現は植民、移民し、現地に居住する大量のヨーロッパ人を必要とした。このことは現地に本国と同等あるいはそれ以上に快適で安全な居住地の形成を促すことになり、アジア各地に新たな植民都市が形成されることになった。商業帝国であったスペイン、オランダやポルトガルが優位を占めていた時代にアジア各地に建設された都市は駐留する軍隊の施設や砦、宿舎であったり、商業の施設であった。例えば16世紀にオランダが台湾に建設した台南は巨大な東西の交易の積み替え港であり、商業施設であった。そしてそれを護衛する軍事的な砦であった。本国人が居住する植民都市として建設されたものではなく、商業に従事する者や軍事関係者の一時的居住の都市であった。商業帝国の主目的は商業であり、現地に本国人が入植して都市や農村、プランテーションを建設を目指してはいなかったからである。

これとは対照的に、イギリスを先駆けとする資本主義経済にもとづく帝国は現地における資本主義的な生産、資本主義経済社会の拡張といった新たな使命を持っていたのであり、アジア各地に入植し都市やプランテーション、生産基地の建設を目指すことに

なった。そこには当然本国やヨーロッパ各国から人びとがやってきて、資本主義的経済活動をおこない、日常的な生活をおくることになった。アジア各地にもそうした新たな理念に基づく諸都市が建設された。われわれの研究プロジェクトで調査対象としているスリランカのコロンボ、ベトナムのホーチミン（サイゴン）、中国の上海などは、ヨーロッパ人が入植、建設した資本主義システムにもとづいた経済活動をおこなった都市であった。

それらの都市はヨーロッパ人にとっては本国で暮らしていたときと同じように安全で快適な生活を送ることができる空間であり、本国との関係を保ちながら資本主義的経済活動をおこなうことができる場所であった。1章で見てきたように、上海という欧米人が建設した都市では、人びとは欧米における生活習慣を保ちながら豊かな、娯楽の多い、生活を送ることができたのである。さらに、上海在住の欧米人は中国国内や日本にまで避暑リゾート地を開発して、過ごしにくい夏を乗り切っていた。またベトナムにサイゴンを建設したフランス人たちは、ダラットに高原リゾートを建設し保養、療養、避暑の場とした。このように、アジア各植民都市に居住する欧米人にとって、都市や農村、リゾート地域も本国と変わらぬ快適さと安全性を確保された空間となったのである。

また、資本主義に基づく帝国主義は現地における経済活動を自明な目的としていたので、アジア各地における生産、輸送、取り引きを活発に推進することになった。陸路、鉄道、水路による鉄道や船、自動車などによる運輸技術も発達し、重要な産業として現地に起こった。

植民都市には在留欧米人の交流の場として、あるいは文化の中心としてヨーロッパ風のホテルが建設されたし、クラブや競馬場がつくられ同国人同士あるいは植民者相互の社交の場となった。こうした状況が生まれてくるなかで、本国や欧米の各国からの観光客を受け入れる条件が整っていった。安全、快適、便利という近代観光の誕生、発展にとって重要な要因が形成されたのである。

ヨーロッパ「世界経済」はヘゲモニー国イギリスの採った資本主義経済にもとづく帝国主義という形で、19世紀アジア各地域にやってきて、まずはインド経済圏へ、さらに1850年以降中国をその辺境として編入していった。そして各地でプランテーションをつくり、鉄道を建設し、自分たちに適した生活空間都市空間を形成していった。それら安全で快適な環境こそが近代的な国際観光、すなわち欧米中心から辺境であるアジア各地への観光が形成される基本的な条件が提供されたのである。

今後の課題

本稿では、日本と上海を対象として「世界経済」との接触と経済的な位置づけの変化を基礎として、その上に展開した「国際観光」の誕生についていくつかの資料を見てきた。そして、先行したヴェネチアやオランダの商業帝国との対比の中で、イギリス帝

国の植民地主義の特徴を整理し、この植民地主義の中にこそ近代の国際観光誕生の重要な条件があったことを示そうとしてきた。しかしながら、われわれの問題に答えるには本論で提起した議論では不十分であることは明白である。近代観光のまなざしを論じたJ・アーリの議論や、まなざし論に大きな意味を持つであろうザイードのオリエンタリズム論、国際観光の構造をホスト・ゲスト関係で論じたバーレン・スミス等は提起した観光理論を援用しつつ、私たちの命題「世界経済システムと国際観光」の理論構築にさらに進まなければならない。私たちはまだそのあゆみを踏み出したに過ぎない。

文献目録

- 有山輝雄『海外観光旅行の誕生』吉川弘文館、2002年
- Dond, Stella, "Shanghai: The Rise and Fall of a Decadent City 1842-1949" Harper Collins Publishers, New York, 2000
- 平野純編『上海コレクション』筑摩書房（ちくま文庫）、1991年
- 藤原恵洋『上海 疾走する近代都市』講談社（現代新書）、1988年
- 古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000年
- Johnson, Linda Cooke, "Shanghai: From Market Town To Treaty Port 1074-1858" Stanford University Press, 1995
- 李必樟編訳『上海近代貿易経済発展概況—1845～1898年英国駐上海領事報告編—』上海社会科学院出版社、1993年
- 笠原一男『日本史研究』山川出版社、1965年
- 菊浦重雄編著『年表日本経済史』駿河台出版社、1965年
- 小風秀雄編著『日本の時代史23 アジアの帝国国家』吉川弘文館、2004年
- Ling, Pan, "In Search of Old Shanghai" Joint Publication Co., Hong Kong, 1982
- 劉建輝『摩都上海—日本知識人の<近代>体験』講談社（選書メチエ）2000年
- Locke, John, "Two Treatises of Government" 1690 = 鶴飼信成訳『市民政府論』岩波書店（岩波文庫）1967年
- 丸山昇『上海物語—激動と混沌の街』集英社、1987年
- 村松伸『上海・都市と建築 1842-1949』PARCO出版、1991
- 村松伸『上海—モダン都市の150年』河出書房新社、1998年
- Murphey, Rhoads, "Shanghai: Key to modern China" Harvard University Press, Cambridge, 1953 = 上海社会科学院歴史研究所編訳『上海—近代中国的鍵』上海人民出版社、1986年
- 根橋正一『アジア諸国の国際観光社会学研究—ヨーロッパ<世界経済>と国際観光—』『流通経済大学社会学部論叢』Vol.14, No2, 2004, 3（通巻28）
- 根橋正一「長崎の世界経済編入と国際観光化—長崎・雲仙リゾートの成立—」『流通経済大学社会学部論叢』Vol.15, No1, 2004, 10（通巻29）
- NHKドキュメント昭和取材班編『ドキュメント昭和 世界への登場2 上海共同租界』角川書店、1986年

- 老川慶喜「日本型産業革命の実像」小風秀雄編著『日本の時代史23 アジアの帝国国家』吉川弘文館, 2004年
- Pott, F.L. Hawks, "A Short History of Shanghai" Shanghai, Kelly & Walsh, Limited., 1928
- Sergeant, Harriet "Shanghai" Jonathan Cape, London, 1991 = 浅沼昭子訳『上海—魔都100年の興亡—』新潮社, 1996年
- 上海市地方志弁公室編『上海事典』上海社会科学院出版社, 1989年
- Smith, Valene L., "Hosts and Guests : The Anthropology of Tourism" University of Pennsylvania Press, 1989
- 和田博文・大橋毅彦・真鍋正宏・竹松良明・和田桂子『言語都市・上海 1840-1845』藤原書房, 1999年
- Wei, Betty Peh-t'i, "Shanghai : Crucible of modern China" Oxford University Press, 1987
- Wei, Betty Peh-t'i, "Old Shanghai" Oxford University Press, 1993
- Wood, Ellen Meiksins, "Empire Of Capital" New Left Books Ltd. 2003 = 中村元訳『資本の帝国』紀伊国屋書店, 2004年
- 熊月之・馬学強・晏可佳選編『上海の外国人 1842—1949』上海古籍出版社, 2003年
- 徐新吾・黄漢民編『上海近代工業市』上海社会科学院出版社, 1998年
- 張仲礼編『近代上海城市研究』上海人民出版社, 1990年
- 周啓乾『東アジアのなかの日本歴史7 明治の経済発展と中国』六興出版, 1989年
- 『世界遺産を旅する6 日本・中国・大韓民国・東南アジア』近畿日本ツーリスト, 1998年